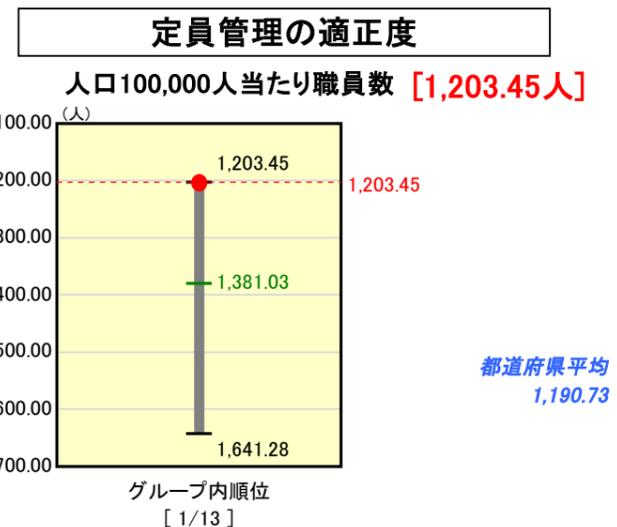
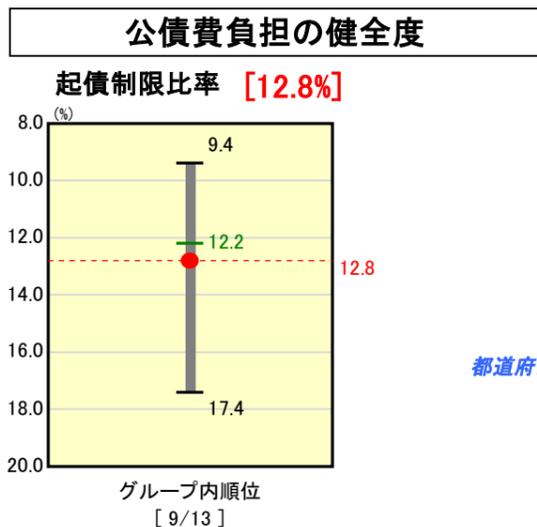
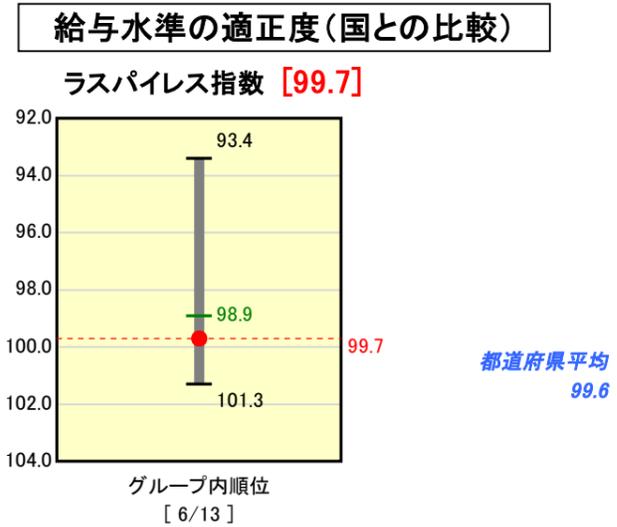
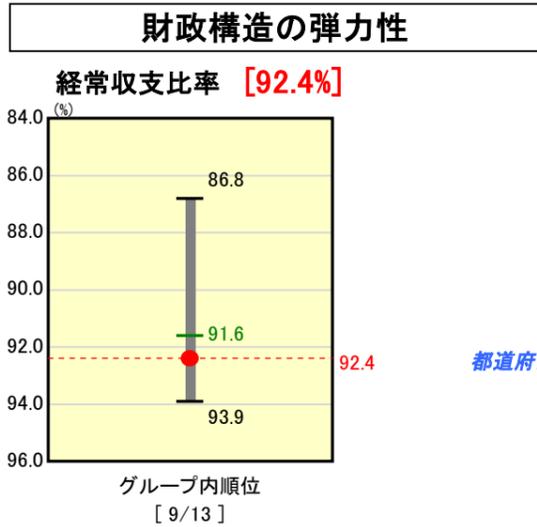
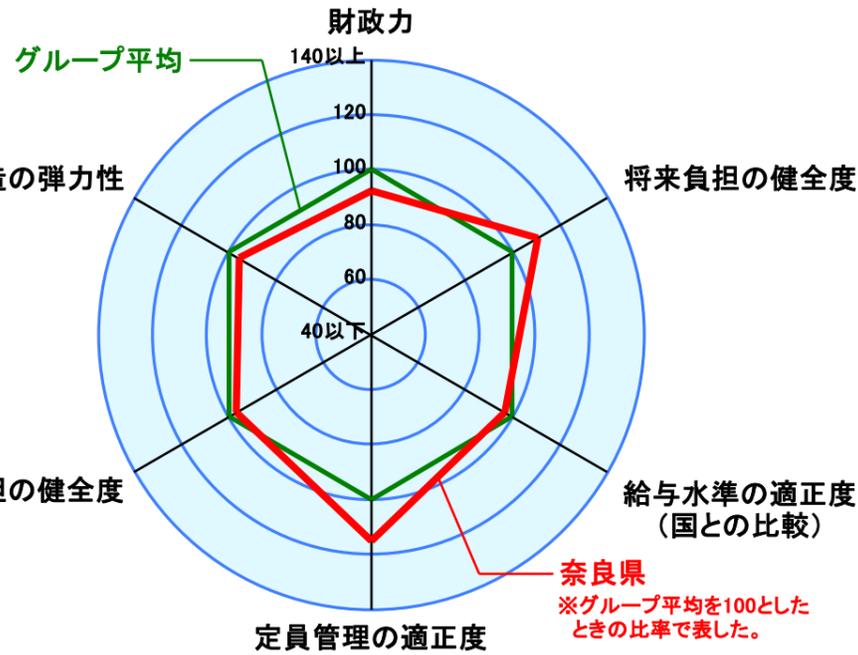
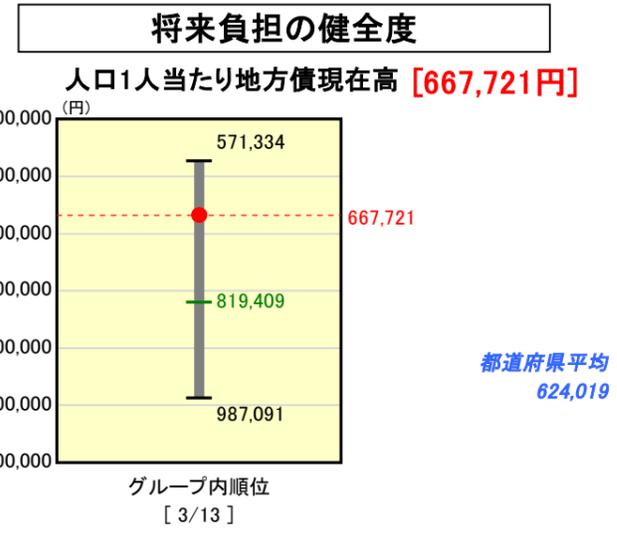
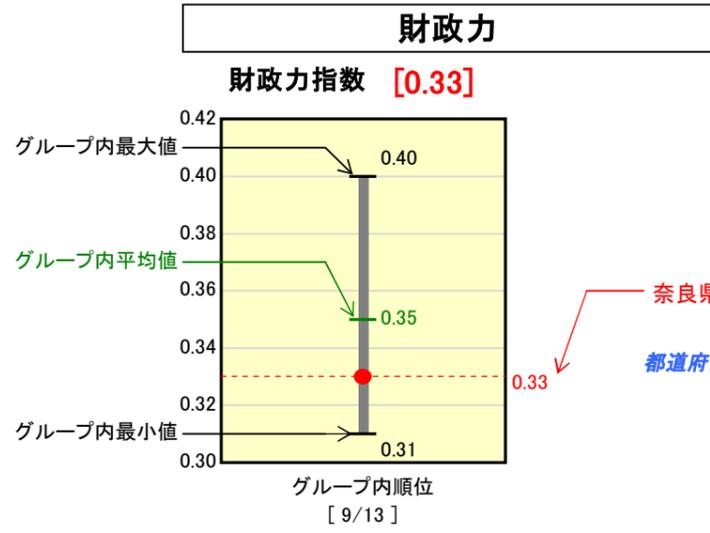


都道府県財政比較分析表(平成16年度決算)

奈良県

Ⅲグループ
(財政力指数 0.300~0.400)



分析欄

〔財政力指数〕
税源に乏しいことから、県内産業の振興、企業誘致、観光戦略の積極的展開などにより、税源涵養を図る。

〔経常収支比率〕
とくに歳出に占める人件費の割合が他団体に比べ高いことなどにより、類似団体平均を上回っている状況にあり、定員削減を推進するとともに、平成15年度から実施している給与抑制措置の継続を図る。さらに、県債の発行抑制による今後の公債費負担の軽減を図るなど、経常的な経費の抑制に努める。

〔起債制限比率〕
国・地方を通じた景気・経済対策に呼応して、社会資本整備を実施したことに加え、税源が乏しいことから、類似団体平均を上回っている状況にあるため、引き続き、県債発行額の抑制に努め、今後の公債費負担を極力軽減する。

〔人口1人当たり地方債現在高〕
臨時財政対策債、減税補てん債等を除いた通常債の発行について、16年度はピーク時の約6割とするなど、その発行抑制に努めてきたことにより、類似団体平均を下回っており、引き続き、県債発行額の抑制に努め、今後の公債費負担を極力軽減する。

〔ラスパイレス指数〕
平成15年度から県独自の給与カットを実施し人件費の抑制に努めており、平成18年度も継続して給与カットを実施する。また、給与構造の見直しを図るほか、特殊勤務手当をはじめ諸手当についても見直しを実施しており、今後も引き続き情勢の変化に応じた見直しを行う。

〔人口10万人当たり職員数〕
人口10万人当たり職員数は、類似団体の中でもっとも少ない。これは、平成11年度から平成16年度までの6年間にわたる2回の定員適正化計画の実施及び17年度の定員削減計画の実施により874人(21, 227→20, 353)を削減したことによる。引き続き、新たに作成する集中改革プランにより、今後5年間で9%以上の削減を行う。

※各指標については、ラスパイレス指数を除き、普通会計決算によるもの。(普通会計:各地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政比較する上で統一的に用いられる会計区分)